

令和 4 年 11 月 1 日

令和 4 年度政務活動概要報告書

無所属 松本ときひろ

政務活動費に係る政治活動の概要について下記の通り報告致します。

【概要報告期間】 令和 4 年 4 月 1 日～令和 4 年 10 月 3 日

【政務活動費内訳】

① 資料費：21,868 円

都政及び他の特別区の状況についての情報を得るための都政新報購読料。議会での質問作成等の参考資料として購入した以下の書籍代。

- ・株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本経済研究所、一般財団法人日本経済研究所、株式会社価値創造研究所(編集)「日本政策投資銀行 Business Research 地域創生と未来志向型官民連携 PPP/PFI20 年の歩み、「新たなステージ」での活用とその方向性 (DBJ BOOKs)」ダイヤモンド社
- ・寺沢弘樹「PPP/PFI に取り組むときに最初に読む本」学陽書房
- ・越直美「公民連携まちづくりの実践 公共資産の活用とスマートシティ」学芸出版社
- ・黒田武一郎「地方交付税を考える—制度への理解と財政運営の視点」第一法規
- ・小川貴裕「公園が主役のまちづくり—パブリックスペースのつくり方・活かし方」工作舎
- ・林宜嗣(編集)「新・地方財政」有斐閣
- ・本田弘「行政広報—その確立と展開」サンワコーポレーション

※本年度は、品川区新庁舎整備計画が基本構想段階から基本計画段階に進むこともあり、公共施設マネジメント、公民連携に関する文献調査を集中的に行いました。特に豊島区、渋谷区では、既存の区有地を活用して民間事業者に定期借地権を設定する等することで区の財政負担なしで新庁舎建設費を賄うという先進的な取組みを行っているため、その手法、資金計画について研究を行いました。品川区新庁舎整備計画に関して、先進自治体の取組みを参考に引き続き提言して参ります。

② 広報・活動費：687,354 円

区議会での活動を広報するための区政報告レポート印刷、配布費用。

【主な提案・要望事項】

新庁舎整備基本計画について現庁舎跡地への定期借地権設定、PFI 方式採用等による区財政負担削減/小山、荏原地域から区役所、大井町地域へのバス路線整備/区立小中学校での弾道ミサイルを含む武力攻撃事態等発生時の行動や危機的状況、混乱時に生じ得るデマや偏見に関する教育/目黒川荏原調節池の貯水状況のインターネット公開/震災時の飲料水確保のため給水船の活用、水上交通活用/宗教虐待を念頭に置いた区立学校における相談窓口整備等